

未完の権力継承

——世襲後も続くフン・セン体制——

山田裕史

はじめに

2023年8月22日、人民党のフン・セン党首は約38年7カ月務めた首相職から退き、長男のフン・マナエト前国軍副総司令官兼陸軍司令官が新首相に就任した。フン・マナエト内閣は、いわば「世襲内閣」である。首相だけでなく内務大臣と国防大臣も世襲となり、各省庁を司る大臣30人の過半数を人民党高級幹部の子どもや甥が占めている。上級大臣21人は70歳代と60歳代が中心だが¹⁾、各省庁の大臣30人のうち26人が50歳代以下の世代であり、大幅な世代交代が進んだ（山田2023）。

そもそもカンボジアではなぜ、首相職の世襲をはじめこれだけ多くの閣僚ポストが、人民党高級幹部の子どもたちに集団的に移譲される事象が生じたのだろうか。また、親世代は閣僚ポストを手放したものの、権力は子世代へと本当に移譲されたのだろうか。これらの問いは、カンボジアの政治権力の構造を理解する上でも、フン・マナエト内閣の今後を展望する上でも非常に重要である。

上記の問いに答えるため、本章では第1節で現在の人民党指導部の構成とその特徴を検討する。続く第2節では、2010年代前半からみられるようになったカンボジア版「太子党」ともいえる次世代の指導者たちの台頭について、とくにフン・センの3人の息子に着目して考察する。そして第3節では、2023年総選挙後の内

1) 上級大臣は首相、副首相に次ぐポストで、各省庁の大臣より格上である。

閣と中央省庁の人事を党と国家の関係から分析した上で、フン・セン「内閣」は終わっても、フン・セン「体制」が継続していることを指摘する。これらの作業を通じて、集团的権力継承は、1980年代から権力の中核にとどまるフン・センら少数の指導者たちが、それぞれの子どもの結婚を通じて姻戚関係を結んだことで権力の集中と固定化が進んだ結果であること、および、フン・セン体制が強化される形で継続する一方で、集团的権力継承は未完であり、不安定化する要因をはらんでいることを論じる。

1 人民党指導部の構成と特徴

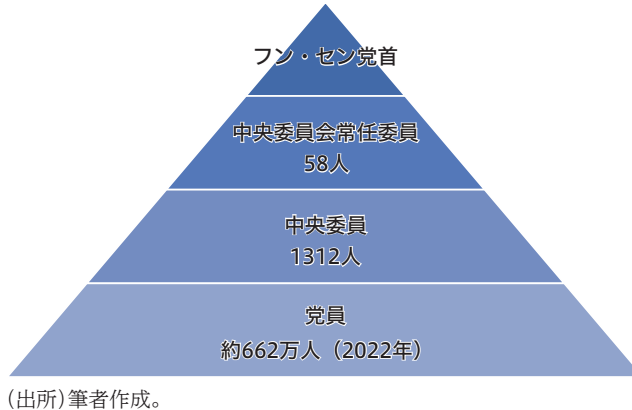
1-1. 38年以上改選のない党指導部

人民党の現在の指導部である第5期中央委員会は、1985年10月の第5回全国代表大会（以下、党大会）で選出されて以降、1度も改選されていない。人民党規約によれば、同党の最高指導機関は、原則として5年に1度開催される党大会（定期大会）である。党大会は党指導部に相当する中央委員会を選出し、中央委員会は党最高指導部に当たる中央委員会常任委員会²⁾を選出する（Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 1991）。規約上は党大会が最高権力機関であるが、実質的には図3-1に示したとおり、最高権力は党首を含む党中央委員会常任委員会が握っている。また、表3-1に示したように、1989年以降に開かれた党大会はすべて「臨時大会」であり、人民党は未だ第6回大会を開催していない³⁾。臨時大会は「定期大会を開催できないとき」に行われるものであり、中央委員会を改選する権限をもたず、死去や辞任、除名された中央委員を名簿から削除し、新たな委員を追加選出することしかできない（Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 1997）。その結果、第5回大会で選出された中央委員45人（正委員31人・委員候補14人）の大半は、5年の任期を大きく超えて現在に至るまでその地位を維持している。さ

2) 1991年の臨時大会まで名称は中央委員会政治局であった。

3) 人民党は1985年10月の第5回大会の後、1989年4月の第2回全国幹部会議を含め、臨時大会を13回開催してきた（表3-1を参照）。全国幹部会議とは、中央委員の追加選出はできるが、中央委員会の改選権限をもたない会議であり（Pâks Brocheachon Bâdevott Kâmpuchea 1985）、1991年の党規約改正によって全国代表者臨時大会に改称された（Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 1991）。

図3-1 カンボジア人民党の組織構造(2023年12月時点)



らにフン・セン前首相やソー・ケーン前副首相兼内務大臣ら第5回大会で中央委員に選ばれた45人のうち11人は現在、党最高指導部の中央委員会常任委員を務めている⁴⁾。つまり、フン・センを中心とする少数の支配者集団が、38年以上も結束を保ったまま長期支配を続けているのである(山田 2021a)。

人民党は定期大会を開催できない理由を明らかにしていない。本来は第6回大会が開かれるはずであった1990年下半年は、国際化したカンボジア内戦の和平交渉が進展をみせ、国連管理下での選挙の実施が和平協定⁵⁾に盛り込まれることが決まった時期である。当時は和平交渉の進め方をめぐり人民革命党⁶⁾(人民党の前身)内に対立が生じたため、いかにして党内対立の激化や党の分裂を回避して選挙に勝利するかが、同党にとって最大の課題となった。その結果、5年ごとの指導部改選という党内民主主義の原則よりも、党内の安定を図るために第5回大会

4) ほかに9人は、ヘン・サムリン前国民議会議長、サーイ・チュム上院議長、ティア・パニユ前副首相兼国防大臣、マエン・ソムオン前副首相兼議会議関係・監査大臣、シーム・カー上院第1副議長、カエ・クムヤーン前副首相、チア・チャントー前カンボジア国立銀行総裁、サオム・クムスオ国家監査院長、チャーイ・トーン前上級大臣兼計画大臣である。

5) 1991年10月、カンボジア紛争の当事者4派と和平交渉に関与した18カ国によって調印され、カンボジアにおける「民主化」の起点となった。正式名称は、「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」である。

6) 1979年1月の政権掌握時の党名はカンプチア共産党であった。1981年5月のカンプチア共産党第4回大会は、党名をカンプチア人民革命党に改称することを決定した。さらに1991年10月の人民革命党臨時大会では、マルクス・レーニン主義を放棄して党名をカンボジア人民党に改称した。

表3-1 党大会開催暦(1985~2023年)

大会名	開催年月日	参加者数	党首 (1980年代は 党書記長)	おもな人事
第5回大会	1985/10/13-16	250	ヘン・サムリン	第5期中央委員会(45人)を選出 中央委員会書記長にヘン・サムリンを選出
第2回全国幹部会議	1989/04/05-12	250	ヘン・サムリン	中央委員会に21人を追加選出
臨時大会	1991/10/17-18	250	チア・シム	党首にチア・シム, 副党首にフン・センを選出
臨時大会	1992/07/28-29	623	チア・シム	中央委員会に19人を追加選出
臨時大会	1997/01/24-27	705	チア・シム	中央委員会に85人を追加選出
臨時大会	1998/06/19	768	チア・シム	—
臨時大会	2003/04/24-25	707	チア・シム	—
臨時大会	2005/11/21-23	870	チア・シム	中央委員会に121人を追加選出
臨時大会	2008/01/12-13	900	チア・シム	—
臨時大会	2013/03/16-17	2,248	チア・シム	—
臨時大会	2015/01/30-02/01	1,395	フン・セン (党首代行)	中央委員会に306人を追加選出
臨時大会	2018/01/19-21	2,408	フン・セン	中央委員会に342人を追加選出
臨時大会	2023/01/28-29	3,558	フン・セン	—
臨時大会	2023/12/09-10	3,600	フン・セン	中央委員会に496人を追加選出

(注) 1989年の第2回全国幹部会議は現在の臨時大会に相当する会議であり、中央委員を追加選出する権限をもつ。

(出所) Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea (2015, 14-17; 2018, 4-5; 2023a, 1)をもとに筆者作成。

で選出された幹部がそろって指導部にとどまることが優先され、定期的選挙が導入された1990年代以降もそれが踏襲されてきたのではないかと考えられる。

とはいえ、党指導部の構成がまったく変わっていないわけではない。党指導部は1989年以降、新たな中央委員を7回にわたって追加選出し、その規模を拡大してきた。1985年に45人（中央委員31人、中央委員候補14人）で始動した第5期中央委員会は、1989年に21人、1992年に19人、1997年に85人、2005年に121人、2015年に306人、2018年に342人、そして2023年総選挙後に496人を加え、現

在は1312人にまで肥大化した(Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 2023a)。追加選出の対象者は当初、閣僚と州知事、各省庁の長官(各省庁で大臣に次ぐポスト)、国民議会議員、国軍と国家警察の高官などが中心であったが、次第に各級裁判所、憲法評議会、国家監査院、反汚職ユニット、上院などの国家機関幹部、そして党中央青年局をはじめとする党内各組織の幹部なども含まれるようになった。つまり、党指導部に取り込むべき国家機関や党組織の対象が拡大したのである。その結果、中央委員ポストはとりわけ2000年代以降、あらゆる国家機関の要職にある党員の充て職となったといえる(山田 2021a)。

党中央委員会総会は1年に2回開かれることになっているが(Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 1997)、同委員会の肥大化の進展に伴い、開催回数は次第に減少していった。総会は1985年10月の第5回大会から1989年6月までの5年間に10回開催されたが、1990年代は10年間で16回、2000年代は9回、さらに2010年代には7回となり、1年に1回も開催されない年もあった。つまり、中央委員会は肥大化したことにより形骸化が進んだのである(山田 2021a)。

1-2. カンボジアを支配する人民党中央委員会常任委員会

人民党の最高指導部に当たる中央委員会常任委員会は、党と国家の運営の中核をなす支配者集団であり、その構成員の多くが2023年総選挙前まで三権の長や国軍・国家警察のトップを含む国家の最重要ポストを独占していた(表3-2を参照)。常任委員の数は1985年の第5回大会時に11人(政治局員9人、政治局員候補2人)であったが、1989年に6人、1991年に1人、1992年に2人、1996年に3人、2001年に1人、2005年に8人、2007年に2人、2009年に6人、2018年に7人、2023年総選挙後に23人が追加選出され、現在は58人に拡大した⁷⁾。人民党内では1980年代後半からチア・シム派とフン・セン派の対立が権力闘争という形で幾度となく表面化したり、1994年にはクーデタ未遂事件⁸⁾に関与したとされる常任委員2人

7) 表3-2に示したとおり、2023年12月までに10人が在任中に死去し、2人が除名処分となった。

8) 1994年7月、反乱軍兵士数百人が首都プノンペンへの突入を試みたところ、人民党とフンシンベック党を中核とする政府軍によって阻止された。事件の首謀者として、人民党中央委員会常任委員のノロドム・チャクラボン元副首相とシン・ソン元国家治安大臣らが逮捕された。チャクラボンらの目的には諸説あり、真相は未だ明らかになっていない。

が除名されたりした。しかしそれでも、フン・センを中心とする少数の支配者集団は分裂することなく、38年以上も結束を維持していることは注目に値する（山田 2021a）。

とりわけ1980年代ないしは1990年代から常任委員を務める12人（表3-2の上からフン・マナエトを除く12人）は、一貫して国家の最重要ポストを担っており、約38年7カ月首相を務めたフン・セン以外にも、長年にわたって同一ポストを維持してきた幹部が少なくない。たとえば、故チア・シム前党首の義弟でフン・センのライバルと目されるソー・ケーンは、1992年から2023年まで内務大臣として国家警察と地方行政を管轄した。サーイ・チュムは1990年代から党常務委員長（幹事長）として党務を掌握している。ティア・バニユは1980年代後半に初めて国防大臣に就任し、ほかのポストを経て1994年から2023年まで再び国防大臣を務めた。故ソック・アーンは1993年から2017年に死去するまで大臣会議官房大臣を、故ホック・ロンディーは1994年から2008年に死去するまで国家警察長官を務めていた（山田 2021a）。

特筆すべきは、一部の常任委員が、それぞれの子ども同士の結婚を通じて姻戚関係を結んでいる点である。たとえば、フン・センの長女フン・マナーは故ホック・ロンディーの息子ディー・ヴィチア国家警察副長官と、フン・センの次男フン・マヌット国防省諜報局長兼陸軍副司令官は同じく故ホック・ロンディーの娘ホック・チャンダヴィーと、フン・センの三男フン・マニー公務員大臣はユム・チャイリー前副首相の娘ユム・チャイリンと、フン・センの次女フン・マリーは故ソック・アーンの前長男ソック・プティヴット郵便・通信省長官と、ソー・ケーンの長男ソー・ソカー副首相兼内務大臣はカエ・クムヤーン前副首相の娘カエ・スオンソピーと、そして、ユム・チャイリーの息子ユム・リアン国家警察副長官はチア・ソパラー前副首相兼国土整備・都市化・建設大臣の娘チア・ソパーマダエンと婚姻関係にある（Global Witness 2016, 16-17）⁹⁾。こうした姻戚関係の拡大

9) 常任委員だけでなく中央委員も含めれば、さらに多くの例が挙げられる。たとえば、フン・マナエト首相はパーチ・サオポアン上級大臣（党中央委員）の娘パーチ・チャンモニーと、チア・ソパラーの息子パラー・モンコル国土整備・都市化・建設長官は故ターウ・セーンフォオ上級大臣（党中央委員）の娘と、故ソック・アーンの前三男ソック・ソーケーン観光大臣はチョーム・プロサット前上級大臣兼工業・科学・技術・革新大臣（党中央委員）の娘チョーム・クロスナーと婚姻関係にある（山田 2021a）。

は、党最高指導部の結束維持だけでなく、フン・センら古参幹部の権力基盤の強化にも寄与している。こうして少数の支配者集団への権力の集中と固定化が進むなか、支配の長期化に伴い高齢となった古参幹部らは、自らの子どもたちに権力を移譲しようと動き始めた。これが、子世代への集団的権力継承という事象が生じた理由である。

2 カンボジア版「太子党」の台頭

2-1. カンボジア版「太子党」の顔ぶれと特徴

2010年代前半から人民党高級幹部の子どもたちが党と国家の要職に相次いで抜擢されるようになり、カンボジア版「太子党」の台頭ともいえる動きが顕著となった。たとえば、2013年総選挙ではフン・セン党首の三男のフン・マニー（当時30歳）とソー・ケーン人民党副党首の長男のソー・ソカー（当時32歳）が初当選して政界入りした。その直後に発足したフン・セン内閣では、サーイ・チュム副党首の息子のサーイ・ソムアル（当時33歳）が環境大臣に、ドゥット・モンティエー党中央委員会常任委員の息子のドゥット・ティナー（当時34歳）が商業省長官に就任した。一方、地方レベルでは2014年に故ブー・トーン党中央委員会常任委員の息子のトーン・サヴンがラタナキリー州知事に、2015年に故チア・シム党首の息子のチア・ソメーティエーがプレイヴェーン州知事に、2017年に故サーイ・プートーン党中央委員会常任委員の孫娘のミトナー・プートーンがコックコン州知事に、2018年にチアム・ジアブ党中央委員会常任委員の息子のチアム・チャンサオポアンとティア・バニユ副党首の次男のティア・サイハーが、それぞれトゥボンクモム州知事とシナムリアプ州知事に任命された。副知事ポストも含めると、さらに多くの子世代が2010年代から地方レベルで要職に就いていた。

表3-3は、国家機関の要職に就く人民党中央委員会常任委員の子どもら56人に関する情報をまとめたものである。記載順は表3-2の党中央委員会常任委員に対応しており、備考欄には親世代との続柄を示した。これは筆者が確認できた範囲の名簿でしかなく、すべてを網羅しているわけではない。とはいえ、国家機関の要職が党中央委員会常任委員からその子世代へと受け継がれていることが、十分にみとれる。フン・マナエト自身も含め、56人中13人は2023年総選挙後に発

表3-2 カンボジア人民党第5期中央委員会常任委員会の構成(2024年1月時点)

名前	生年	中央委員 選出年	常任委員 選出年	党内における おもな役職	国家機関におけるおもな役職
フン・セン◆	1952	1985	1985	党首	国民議会議員, 枢密院議長
ヘン・サムリン◆	1934	1985	1985	名誉党首	国民議会議員, 枢密院名誉議長
ソー・ケーン◆	1951	1985	1989	副党首	国民議会議員, 枢密院顧問官
サーイ・チュム◆	1945	1985	1989	副党首, 常務委員長 (幹事長)	上院議長
ティア・パニユ◆	1945	1985	1989	副党首	国民議会議員, 枢密院顧問官
マエン・ソムオーン◆●	1953	1985	1985	副党首, 常務委員, 大衆運動委員長	国民議会議員, 枢密院顧問官
フン・マナエト◆	1977	2015	2018	副党首, 青年局長, 大衆運動副委員長	首相
シーム・カー	1948	1985	1989	常務委員	上院第1副議長
カエ・クムヤーン	1955	1985	1991	—	国民議会議員, 枢密院顧問官
ポル・サルアン	1949	1989	1989	常務委員	前上級大臣
コン・ソムオル◆	1936	1989	1992	—	王宮担当大臣, 国民議会議員
ウム・チュンルム	1942	1989	1996	常務委員	憲法評議会議長
ドゥット・モンティー	1941	1989	1996	常務委員	枢密院顧問官
チャ・チャントー	1951	1985	2005	—	国立銀行名誉総裁
ウック・ラブン	1951	1989	2005	—	上級大臣
チャム・ジアブ	1946	1992	2005	—	国民議会第1副議長
アエク・ソムオル	1944	1997	2005	検査委員長	政府顧問(副首相格)
サオム・クムスオ●	1949	1985	2005	—	国家監査院長
クオン・ソダリー◆●	1952	1997	2005	—	国民議会議長
パエン・パンニヤー	1941	1997	2005	—	前国民議会第6委員会委員長
チャーイ・トーン	1947	1985	2005	—	前上級大臣兼計画大臣
ハオ・ナムホン	1935	1997	2007	—	枢密院顧問官
ブン・チュン	1949	1997	2007	—	国民議会議員, 枢密院顧問官
キアト・チョン	1934	1997	2009	—	国家経済高等評議会名誉議長
ユム・チャイリー	1950	1989	2009	—	国民議会議員, 枢密院顧問官
テーブ・ゴーン	1947	1997	2009	常務委員	上院第2副議長
コン・キーム	1954	2005	2009	—	上級大臣
ミアハ・ソピア	1955	1997	2009	—	枢密院顧問官
ネート・サヴァン	1956	2005	2009	—	副首相
チャ・ソバラー	1953	1997	2018	—	国民議会議員, 枢密院顧問官
ブラク・ソコン	1954	2005	2018	—	国民議会議員, 枢密院顧問官
オーン・ポアンモニロアト	1965	2005	2018	—	副首相兼経済・財政大臣, 国民議 会議員
ヴォーン・ピセーン	1957	2015	2018	—	国軍総司令官
サウ・ソカー	1961	2005	2018	—	国軍副総司令官兼軍警察司令官
アット・サラット	1958	2015	2018	—	国軍副総司令官兼参謀長
ヴォーン・ソート	1956	1992	2023	—	国民議会第2副議長
スン・チャントル	1956	2015	2023	—	副首相兼カンボジア開発評議会第 1副議長

表3-2 (続き)

名前	生年	中央委員 選出年	常任委員 選出年	党内における おもな役職	国家機関におけるおもな役職
ホンチュオン・ナロン	1962	2015	2023	—	副首相兼教育・青年・スポーツ大臣
サーイ・ソムアル	1980	2015	2023	—	副首相兼国土整備・都市化・建設大臣
ソー・ソカー	1981	2015	2023	—	副首相兼内務大臣
ティア・サイハー	1980	2015	2023	—	副首相兼国防大臣
カウト・ルット	1979	2015	2023	—	副首相兼司法大臣
ソック・チェンダー サオピア	1956	2005	2023	—	副首相兼外務・国際協力大臣
ヴォーンサイ・ヴィソット	1965	2015	2023	—	副首相兼大臣会議官房大臣
アオム・ユンティアン	1954	2005	2023	—	上級大臣, 反汚職ユニット長
チーウ・ケー	1951	2018	2023	—	最高裁判所長官
ウッチ・ボルット	1951	2005	2023	—	上級大臣
オースマーン・ハッサン	1954	2005	2023	—	上級大臣
ヒーン・ブンヒアン	1957	2015	2023	—	国軍副総司令官兼護衛司令部司令官
マウ・ソパン	?	2005	2023	—	国軍副総司令官兼陸軍司令官
ティア・ヴィニユ	1952	2015	2023	—	国軍副総司令官兼海軍司令官
スン・ソムナーン	?	2005	2023	—	国軍副総司令官兼空軍司令官
ソー・テート	1972	2018	2023	—	国家警察長官
リー・ヨンパット	1958	2023	2023	財政委員長	上院議員
チア・セライ●	1981	2018	2023	財政委員	国立銀行総裁
サオム・スアン	?	2005	2023	組織委員会委員長	首相補佐特命大臣
フン・マニー	1982	2015	2023	—	公務員大臣
ペーン・ポーニア	1983	2018	2023	—	公共事業・運輸大臣
チア・シム◆	1932	1985	1985	在任中の2015年に死去, 前党首	
サーイ・ブートーン	1925	1985	1985	在任中の2016年に死去	
ブー・トーン	1938	1985	1985	在任中の2019年に死去	
チア・ソット	1928	1985	1985	在任中の2012年に死去	
マット・リー	1930	1985	1985	在任中の2004年に死去	
ネイ・ペナー	1948	1985	1985	在任中の2018年に死去	
グオン・ニュル	1942	1985	1985	在任中の2021年に死去	
チャン・セーン	1935	1985	1985	在任中の1989年に死去	
シン・ソン	1947	1989	1989	在任中の1994年に除名, 2001年に死去	
ノロドム・チャクラポン◆	1945	1992	1992	在任中の1994年に除名	
ソック・アーン◆	1950	1992	1996	在任中の2017年に死去	
ホック・ロンディー	1950	1997	2001	在任中の2008年に死去	

(注) 名前の後の◆は国王から授与される最高位の称号「ソムダチ」(Sâmdech)の所有者, ●は女性を示す。

(出所) カンブチア人民革命党/カンボジア人民党各種資料および『官報』各号などをもとに筆者作成。

表3-3 国家機関の要職に就く人民党中央委員会常任委員の子どもたち
(2023年12月時点)

名前	生年	党中央委員選出年	おもな役職	備考
フン・マナエト◆	1977	2015	首相	フン・センの長男
フン・マヌット	1981	2015	国防省諜報局長兼陸軍副司令官	フン・センの次男
フン・マニー◆	1982	2015	公務員大臣	フン・センの三男
ヴォーン・ソート◆	1956	1992	国民議会第2副議長	ヘン・サムリンの娘婿
パエン・コソル	1975	2023	ウッドーミアンチェイ州知事	ヘン・サムリンの娘婿
パエン・ヴィボル	?	-	首相補佐特命大臣	ヘン・サムリンの娘婿
ソー・ソカー◆	1981	2015	副首相兼内務大臣	ソー・ケーンの長男
ソー・ロター	?	2018	国家警察副長官兼プレアシハヌーク州警察長官	ソー・ケーンの次男
サーイ・ソムアル◆	1980	2015	副首相兼国土整備・都市化・建設大臣	サーイ・チュムの息子
サーイ・ソムアート●	?	2015	国立銀行副総裁	サーイ・チュムの娘
ティア・サイハー◆	1980	2015	副首相兼国防大臣	ティア・パニユの次男
ペーン・ポーサー	?	2018	スヴァーイリアン州知事	マエン・ソムオーンの息子
ペーン・ポーニア◆	1983	2018	公共事業・運輸大臣	マエン・ソムオーンの息子
カエ・スオンソピアブ	1983	2023	ボンティアイミアンチェイ州副知事	カエ・クムヤーンの息子
ドゥット・ティナー	1979	2015	農林水産大臣	ドゥット・モンティーの息子
チャ・セライ◆●	1981	2018	国立銀行総裁	チャ・チャントーの娘
ウック・ポンニア	1983	2018	地方開発省長官	ウック・ラブンの息子
チャム・チャン サオポアン	1974	2015	トボーンクモム州知事	チャム・ジアブの次男
クム・ソンテピアブ	?	2018	司法省長官	チャム・ジアブの娘婿
チャン・ラシー	?	2015	商業省副長官	アエク・ソムオルの娘婿
アエク・クンドゥアン	?	-	プノンベン都ルサイカエウ区長	アエク・ソムオルの次男
チャーイ・ロットサエン	1969	2015	地方開発大臣	チャーイ・トーンの息子
ハオ・ソトン	1955	-	外務・国際協力省事務総長	ハオ・ナムホンの長男
ハオ・ナムボラー	1957	-	前駐インドネシア大使	ハオ・ナムホンの次男
ハオ・モニロアト	1963	2018	観光省長官	ハオ・ナムホンの三男
ブン・トロチャイ	1979	2018	計画大臣	ブン・チュンの息子
ユム・リアン	1973	2015	国家警察副長官, 上院議長副官房長	ユム・チャイリーの長男
ユム・リアト	1986	2018	国立銀行副総裁	ユム・チャイリーの次男
キーム・ルツィー	1980	2015	プレアヴィヒア州知事	コン・キームの息子
キーム・ソパールン	?	2023	国軍参謀次長	コン・キームの息子

表3-3 (続き)

名前	生年	党中央委員選出年	おもな役職	備考
キーム・ヴィレアク	?	2023	災害管理国家委員会事務総局長	コン・キームの息子
ミアハ・ソピアルット	?	2023	陸軍准将	ミアハ・ソピアの息子
ハエム・ソヴァット	?	2023	国家警察副長官	ネート・サヴァンの娘婿
パラー・モンコル	?	2023	国土整備・都市化・建設長官	チャ・ソパラーの息子
イアン・ソポラエト	1969	2018	環境大臣	チャ・ソパラーの娘婿
プラク・サオポアン	?	2023	シアムリアプ州知事	プラク・ソコンの息子
プラク・ダヴィッド	1986	2023	農林水産省長官	プラク・ソコンの息子
ハエム・ヴァンディー	1979	2023	工業・科学技術・革新大臣	プラク・ソコンの娘婿
パオ・ヴァンヌット	?	-	シアムリアプ州軍事警察司令官	サウ・ソカーの娘婿
ウンティアン・プットルット	?	2018	反汚職ユニット次長	アオム・ウンティアンの息子
ウンティアン・プットラー	?	2023	郵便・通信省長官	アオム・ウンティアンの息子
ウンティアン・プットレアスマイ	1987	-	外務・国際協力省長官	アオム・ウンティアンの娘
ノップ・ロアトニモール	?	2023	首相アシスタント	ヒーン・ブンヒアンの娘婿
セーン・ニョク	1980	2023	国民議会議員	リー・ヨンパットの娘婿
チャ・ソメーティー	1976	2015	社会・退役軍人・青少年更生大臣	故チャ・シムの三男
ミトナー・プートーン ●	1980	2018	コッコン州知事	故サーイ・プートーンの孫娘
トーン・サヴン	?	2015	ラタナキリー州知事	故プー・トーンの息子
ネイ・コン	1979	2018	コンボート州副知事	故ネイ・ベナーの息子
ネイ・チャーリー	?	-	コンボンチナン州副知事	故ネイ・ベナーの息子
グオン・ソチアト	1971	2018	国民議会議員	故グオン・ニュルの息子
グオン・リアサイ	?	2023	コンポントム州副知事	故グオン・ニュルの息子
ソック・プティヴット	1980	2018	郵便・通信省長官	故ソック・アーンの長男
ソック・ソーカーン	1983	2018	国土整備・都市化・建設省長官	故ソック・アーンの次男
ソック・ソーケーン	1983	2023	観光大臣	故ソック・アーンの三男
ソック・ソンヴァー	1987	2015	公務員省長官	故ソック・アーンの四男
ディー・ヴィチア	1981	2015	国家警察副長官兼中央治安局長	故ホック・ロンディーの息子

(注) 名前の後の◆は人民党中央委員会常任委員, ●は女性を示す。

(出所) カンボジア人民党各種資料, 『官報』各号, 各種報道などをもとに筆者作成。

足した新内閣で閣僚に就任した。

カンボジア版「太子党」の特徴として、少なくとも次の3点が指摘できる。第1に、大半が1970年代後半以降の生まれで、欧米やオーストラリア、日本などの大学院で学位を取得し、2015年または2018年の人民党臨時大会で党中央委員に選出されている。第2に、父親の影響下にある省庁、また父親の選挙区や出身地である州などで国家機関ポストを得てキャリアを開始した。そして第3に、彼ら・彼女らの多くは、フン・センの三男フン・マニーが議長を務めるカンボジア青年連盟連合(Union of Youth Federations of Cambodia: UYFC)¹⁰⁾の幹部として活動をともしている点である(山田 2021a)。

このように人民党は2010年代前半から、党中央委員会常任委員の子どもを中心とする若手党員を党や国家の指導的なポストに積極的に登用し、ソーシャルメディアを通じてその活動を盛んに宣伝するようになった。こうした変化をもたらした要因として、1990年代前半に生まれた内戦後のベビーブーム世代が18歳に達し、選挙人に占める若年層の割合が一気に拡大したため、彼ら・彼女らの支持獲得が喫緊の課題となったことが指摘できる(山田 2021a)。上述のUYFCは、2013年からクメール正月祭「アンコール・ソクラン」を主催し、2018年には178万人もの国内観光客を集めた。また、多くの若者を動員し、世界最多参加者によるマディソンダンス¹¹⁾の実施、世界最大のもち米ケーキ作り、世界最長のドラゴンボートの作製でギネス世界記録を更新したり¹²⁾、さらには選挙監視活動に若者をリクルートしたりするなど、体制側への若年層の取り込みを図っている。

2-2. フン・センの3人の息子

カンボジア版「太子党」のなかでも、2010年代から人民党指導部と国家機関の双方においてとりわけ台頭が際立ったのは、やはりフン・センの3人の息子である。以下、3人の経歴を概観しながら、フン・セン前首相が早くから世襲の準備

10) UYFCは、法律上は非政府組織(NGO)だが、その前身は1980年代の大衆組織の1つであるカンブチア人民革命青年同盟であり、UYFCに改称した2012年以降、人民党幹部の子女が指導部を引き継いだ(山田 2021a)。

11) 1950年代後半にアメリカで生まれ、1960年代初頭にはフランスでも流行したラインダンスの一種で、カンボジアでは人々が集まる機会や祭りなどでよく踊られる。

12) ギネス世界記録のウェブサイト(<https://www.guinnessworldrecords.com>)。

に動いていたことを明らかにする。

(1) 長男フン・マナエト

フン・マナエトはポル・ポト政権下の1977年10月20日、フン・セン夫妻の第2子¹³⁾としてコンポンチャーム州メーモット郡に生まれた。プノンペンで中等教育を終え、1995年にカンボジアの国軍に入隊した。その後、アメリカの陸軍士官学校（ウェストポイント）に入学し、1999年にカンボジア人として初めて同校を卒業した。そして2002年にはニューヨーク大学で経済学修士を、2008年にはイギリスのブリストル大学で経済学博士の学位を取得したエリートである。

2008年に帰国したフン・マナエトは、わずか10年で国軍の実質的な権力を握ったとみられる。彼は国家反テロ特殊部隊司令官（大佐）に就任したのを皮切りに、2011年に護衛司令部副司令官、国軍参謀次長、陸軍副司令官（少将）を兼務し、2013年には中将に昇進した。そして2018年総選挙後に国軍副総司令官兼陸軍司令官に就任すると、それまで国軍総司令部の管轄下にあった2個師団と3個旅団（エリート特殊部隊を含む）が、陸軍司令部、つまりフン・マナエトの直接の指揮下におかれた。また、新たな国軍総司令官と参謀長はともに知名度の低い人物であったことから、これらのポストは形式的なものであり、フン・マナエトが国軍の実権を握ったとの見方も浮上した。

一方、人民党内では2010年代後半から異例の早さで要職に就いた。2015年1月の臨時大会で党中央委員に、2018年12月の第5期中央委員会第42回総会で党中央委員会常任委員に選出された。2020年6月には党中央青年局長に任命され、2021年12月の第5期中央委員会第43回総会で「将来の首相候補」に全会一致で選出されるに至った。そして2023年総選挙後に首相に就任した後、同年12月の第5期中央委員会第44回総会で副党首の座を得た。

(2) 次男フン・マヌット

フン・マヌットは1981年10月17日にプノンペンで生まれた。11歳からフラン

13) 第1子のフン・コムソット（1976年11月10日生まれの子）は生後間もなく死亡したため、現在ではフン・マナエトが長男として扱われている。

ス、アメリカ、オーストラリアで学び、2008年にディーキン大学で国際ビジネスの修士号を取得した。2002年に結婚した相手は、軍事面でフン・センを支えたホック・ロンディー国家警察長官（2008年に事故死）の次女であった。2009年に国軍に入隊すると、2012年に国防省諜報局次長（大佐）、2013年に准将、2015年に国防省諜報局長（少将）、2017年に中將に昇進かつ昇格した。2013年総選挙後の野党勢力による「カラー革命」の動きを封じるため、2017年に新設されたカンボジア初の諜報訓練校の校長も兼務している。さらに2023年3月には陸軍副司令官に任命された。一方、人民党内では2015年から党中央委員を務めるほか、2016年に党中央検査委員、2017年には同副委員長に就任し、党员による規律違反を調査し、違反者を処分する権限をもつ。その職務の性質上、対外的な露出が少ないためフン・マナエトと三男フン・マニーに比べて国民の間で知名度は高くないが、フン・センが今後も国軍を掌握し続ける上で不可欠な人物である。

(3) 三男フン・マニー

1982年11月27日にプノンペンで生まれたフン・マニーは、9歳から兄のフン・マヌットとともにフランス、アメリカ、オーストラリアで学び、2008年にメルボルン大学で国際関係論の修士号を取得した。2010年に再び渡米し、国防総合大学で反テロ戦略・安全保障分野の修士号を得た。2013年総選挙で初当選を果たして最年少議員となり、2期目の2018～2023年は教育や青年、文化などの問題を扱う国民議会第7委員会委員長を務めた。人民党内では、2人の兄とともに2015年に党中央委員に、2023年総選挙後には党中央委員会常任委員に選出された。兄2人よりも先に政界入りしたフン・マニーは、かつてフン・マナエトと並んで将来の首相候補と目されていた。2023年総選挙後に発足したフン・マナエト内閣で、公務員大臣として初入閣を果たした。また、上述のようにUYFCの議長として、各種イベントやキャンペーン、さらには選挙監視活動などに若年層を動員している。UYFCは若者にかかわる市民社会組織の多くを傘下に収め、2018年には会員数12万人を擁するまでに規模を拡大した。

以上のように、フン・センは長男と次男を最も重要な党と国軍へ、三男を国民の目に触れることの多い議会と市民社会へと戦略的に配置した。このようなことが可能となった背景には、ライバルであったチア・シム党首が2015年6月に死去

し、副党首から党首に昇格したフン・センに権力が集中したからである。2018年臨時大会決議には、「カンボジア人民党の核心であるフン・セン殿下」(Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 2018) との表現が初めて登場し、フン・センの権威づけが一段と進んだ。こうしてフン・センは2010年代後半から権力の個人化を進めるとともに、世襲に向けた布石を打ってきたのである。

3 権力は移譲されたのか

3-1. 党と国家の関係の変遷

フン・マナエトを首相とする「世襲内閣」の発足により、権力が子世代へと本当に移譲されたのか否かを考える上で鍵となるのは、党と国家の関係である¹⁴⁾。人民革命党による一党独裁体制下にあった1979年から1991年までのカンボジアでは、現在の中国やベトナム、ラオスなどと同様、憲法や政府よりも上位に存在する党が国家を指導する「党＝国家体制」(塩川 1993) の構築が進められた。「党＝国家体制」とは、「単一支配政党が重要諸政策を排他的に決定し、その政策が国家機関にとって直ちに無条件に義務的となり、かつ党組織と国家機関が機能的にも実体的にもかなりの程度オーヴァーラップしている——そのことは同時に、党自体が権力機関的要素をもつものに変質するという面を内包する——という関係」(塩川 1993, 36) が確立している状態と定義される。

しかし1991年10月、パリ和平協定が締結されるのを前に、人民党が臨時大会で「党の指導性」を放棄して複数政党制の導入を認めたことで、党と国家の関係は大きく変化した。人民党は理論上、憲法のもとで活動する諸政党の1つとなったのである。そして国連による暫定統治を経て1993年に成立した新体制下では、開発援助供与国・機関のカウンターパートとなる政府が、党よりも重要な権力機関と位置づけられた。人民党は連立政権の一角を占めたものの、連立与党のフンシンベック党と仏教自由民主党にも国家機関の主要ポストが割り当てられたため、国家機関に対する人民党の影響力は一時的に低下した。

そこで人民党は、国家機関を再び自らの統制下におこうとした。1990年代後半

14) 本節は、山田 (2023) を加除修正したものである。

以降、国家機関の内部に党組織を積極的に建設して党と国家の結びつきを強化し（山田 2019）、国家機関の要職を占める党員を党指導部に取り込むことで、党の決定や政策をより確実に国家機関に反映させる仕組みをつくりあげた。党の国家への浸透は中央と地方の行政機関に限らず、上院と国民議会の事務総局、各級裁判所や憲法評議会、さらには国軍や国家警察、王宮を含むあらゆる国家機関で見られる現象である（山田 2021b）。

国家機関に対する党の統制は、フン・マナエトが人民党の「将来の首相候補」に選出された後、首相職の世襲に向けた制度構築が進められる過程でさらに強化された。人民党が全議席を独占する国民議会は2022年8月に憲法を改正し、国民議会議長に与えられていた首相を決める実質的な権限を、国民議会で最多議席を有する政党に付与した¹⁵⁾。同年9月、フン・センは首相退任後も人民党の党首にとどまると明言し、新首相やその他の閣僚の言動を監視し、党の方針に従わない場合は解任する意向を示した。

ここで重要なのは、人民党が1991年にマルクス・レーニン主義を放棄した後も、「民主集中制」というレーニン主義的な組織原則を現在に至るまで維持している点である。第1節で論じたように、同党はフン・セン率いる党中央委員会常任委員会を頂点とする階層的な党組織をもち（図3-1を参照）、同委員会が党組織だけでなく国家機関の人事権も独占している。つまり、党中央委員会常任委員会こそが、党と国家の運営の中核をなす支配者集団なのである¹⁶⁾（表3-2を参照）。

以下、党と国家の関係に着目して、2023年総選挙後に行われた国家機関の人事を内閣、中央省庁、国民議会の順に検討する。

15) 改正された憲法第 119 条は、「国王は、国民議会で最多議席を有する政党の提案にもとづき、有力者 1 人を首相に指名し、王国政府を組織させる」と規定した。国王による「指名」は形式的な行為であるため、現在、首相を決める実質的な権限を有しているのは人民党である。

16) 人民党は 1991 年 10 月の臨時大会で党首にチア・シム、副党首にフン・セン、名誉党首にヘン・サムリンを選出した。2015 年 6 月にチア・シムが死去すると、フン・センが党首に、ソー・ケーンとサーイ・チュムが副党首に昇格した。2021 年 12 月にはティア・パニユとマエン・ソムオーンが、2023 年 12 月にはフン・マナエトも副党首に選出され、副党首は 5 人となった。党中央委員会常任委員会による集団指導体制は維持されているものの、近年では党首と副党首の権限がより強まっているとみられる。後述する将来の内閣構成員の選定過程は、その一例である。

3-2. 党最高権力者が不在の内閣

フン・マナエト内閣の閣僚を決めたのは、首相自身ではなくフン・セン党首ら親世代である。フン・センは2021年12月にフン・マナエトを後継の首相候補として全面的に支持すると表明した後、副党首のソー・ケーン副首相兼内務大臣（当時）、サーイ・チュム上院議長、のちに副党首となったティア・バニユ副首相兼国防大臣（当時）と、マエン・ソムオーン副首相兼議会関係・監査大臣（当時）を自宅に招き、60歳以下の党幹部からなる将来の内閣構成員を選定した¹⁷⁾。その後、2023年2月に「王国政府の予備構成員（最終名簿）」が作成され¹⁸⁾、組閣の際に上級大臣が10人増員された結果、フン・マナエト内閣の構成は、首相、副首相10人（うち8人は各省の大臣を兼務）、上級大臣21人、各省庁大臣30人の計54人の大所帯となった¹⁹⁾（表3-4を参照）。

フン・マナエト内閣の閣僚は2つの世代に大別できる。1つは、首相と各省庁の大臣に就任した50歳代以下を中心とする世代である。内閣発足時の年齢は首相が45歳、各省庁の大臣は60歳代が4人（うち3人は留任）、50歳代が10人（うち2人は留任）、40歳代が最多の16人（うち2人は留任）であった。人民党中央委員会常任委員（故人も含む）の子どもたちは40歳代に集中しており、16人中10人（実子9人、娘婿1人）を占めた。

もう1つは、上級大臣に就任した60歳代と70歳代を中心とする世代である²⁰⁾。彼らの多くを、フン・センの右腕とされるコン・キームや首相官房長のホー・セティーらフン・センの側近、フン・マナエトの義父など、フン・セン親子に近い党幹部が占めている。また、1990年代から2000年代にかけてフンシンベック党や仏教自由民主党、ポル・ポト派から人民党に加わった内戦期の敵対勢力にも引き続きポストが付与された。

17) 2021年12月9日のフン・セン首相（当時）の演説（<https://pressocm.gov.kh/archives/72973>）。

18) 2022年10月に大臣候補者22人の名前が、2023年7月の総選挙前には同名簿が流出した。人民党内や世論の反応を探るための意図的な流出とみられる。

19) 2018年9月のフン・セン内閣発足時の構成は、首相、副首相10人（うち7人は各省の大臣を兼務）、上級大臣17人（うち4人は各省の大臣を兼務）、各省庁大臣29人の計46人であった。勅令 NS/RKT/0918/925（2018年9月6日）。

20) 閣僚名簿には生年月日や就任時の年齢が記載されておらず、筆者は上級大臣5人の生年を把握できなかった。これら5人のうち2人は、2023年2月21日付「王国政府の予備構成員（最終名簿）」にある年齢を参照した。表3-4に記載している。

このようなフン・マナエト内閣の特徴は、父親の時代と異なり、党最高権力者が内閣構成員に含まれていないにもかかわらず、その影響力が強化される形で残されたことである。つまり、フン・センが内閣に対して大きな影響力を行使できる仕組みが施された。それは選挙後の組閣や党人事をみれば明らかである。フン・センは首相辞任の意向を表明した際に、新首相や新内閣の業務に干渉しないと述べた²¹⁾。実際に彼は、ソー・ケーンやティア・バニユら潜在的な反対勢力となり得る党最高幹部を含む同世代の閣僚を引き連れて閣外へ去った。その結果、閣僚を兼務する党中央委員会常任委員の数は新内閣の発足時点で、前内閣の16人からフン・マナエトを含む5人へと大幅に減少した。党の実質的な最高権力機関である中央委員会常任委員会のメンバーが閣僚を兼任していた前政権と比べれば、大きな変化である。しかし2023年12月の人民党第5期中央委員会第44回総会で、フン・マナエト内閣の閣僚13人を含む23人が党中央委員会常任委員に追加選出された結果²²⁾、閣僚を兼務する党中央委員会常任委員の数は、5人から18人へと増加した(表3-4を参照)。以前と同じ形に戻ったともいえる。

ただしフン・セン前内閣と異なるのは、閣僚を兼務する党中央委員会常任委員の多くを、フン・センの息子2人を含む親族や側近など彼に近い人物が占め、党最高権力者としてのフン・センの影響力がこれまで以上に強化されたことである。新たに追加選出された23人の顔ぶれは、ヘン・サムリンやソー・ケーン、サーイ・チュム、ティア・バニユ、マエン・ソムオーンらの子どもたちやティア・バニユの弟などを除けば、フン・センの三男で公務員大臣のフン・マニーや反汚職ユニット長のアオム・ユンティアン、護衛司令部司令官のヒーン・ブンヒアンなど、その多くがフン・センに忠実な人物とみられる(表3-2を参照)。特筆すべきは、オクニャー(Okanha)²³⁾の称号をもつ実業界の大物で、フン・センを資金面

21) 首相辞任の意向を表明した2023年7月26日の国民向けの声明(<https://pressocm.gov.kh/archives/83309>)。

22) 23人の内訳は、閣僚13人(副首相8人、上級大臣3人、大臣2人)、国民議会第2副議長、最高裁判所長官、国軍幹部4人、国家警察長官、上院議員、国立銀行総裁、党中央委員会組織委員会委員長である(表3-2を参照)。

23) オクニャーは、国家の開発に多大な貢献をした人物に対して国王から授与される称号である。“Tycoon”と英訳されることが多い。リー・ヨンパットは実業界の大物らで構成されるカンボジア・オクニャー協会(2022年10月設立)の会長を務め、同年12月にフン・センの私設顧問に任命された。

で支えるリー・ヨンパット上院議員が、党中央委員を経ずに党中央委員会常任委員に選出された点である。さらに同年12月の臨時大会では従来の党中央委員会財政委員会が解散され、リー・ヨンパットを委員長とし、フン・センの官房次長のセーン・ティアンら委員6人からなる新たな党中央委員会財政委員会が挙手による投票で選任された (Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 2023b)。これによりフン・センは、実業界からの献金で潤沢な党の財政もコントロールできる。

つまりフン・センは党（中央委員会常任委員会）が国家をコントロールする仕組みをこれまでと同様に整えたものの、その人員からライバルを排し、自らの意に沿う人物を充てたことになる。したがってフン・センにとっては、むしろ自身の首相在任時以上に内閣をコントロールしやすくなった。フン・センは今後、副首相の筆頭に据えた姪の夫のネート・サヴァン前国家警察長官や側近の上級大臣らを通じて、フン・マナエトを援護するとともに各省庁の動きを監督・監視する可能性が高い。フン・セン「政権」は終わったが、フン・セン「体制」はこれまでよりも強化された形で続くと考えられる。

表3-4 第7期カンボジア王国政府の構成(2023年8月22日発足)

役職 ⁽¹⁾	留任	名前 ⁽²⁾	生年 ⁽³⁾
首相	—	フン・マナエト	1977
副首相	—	ネート・サヴァン	1956
副首相	○	オーン・ポアンモニーロアト	1965
副首相	—	スン・チャントル	1956
副首相	—	ホンチュオン・ナロン	1962
副首相	—	サーイ・ソムアル	1980
副首相	—	ソー・ソカー	1981
副首相	—	ティア・サイハー	1980
副首相	—	カウト・ルット	1979
副首相	—	ソック・チェンダーサオピア	1956
副首相(常任)	—	ヴォーンサイ・ヴィソット	1965
上級大臣(特別任務担当)	○	コン・キーム	1954
上級大臣(特別任務担当)	○	ホー・セティー	66歳
上級大臣(特別任務担当)	—	ウック・ラブン	1951
上級大臣(特別任務担当)	○	アオム・ユンティアン	1954
上級大臣(特別任務担当)	○	イアン・ムーリー	1950
上級大臣(特別任務担当)	—	タオン・コン	1951
上級大臣(特別任務担当)	—	ペーチ・サオボアン	1951
上級大臣(特別任務担当)	—	プロム・ソカー	1954
上級大臣(特別任務担当)	—	ソック・セター	1956
上級大臣(特別任務担当)	○	オースマーン・ハッサン	1954
上級大臣(特別任務担当)	—	イー・チアン	1952
上級大臣(特別任務担当)	—	ウック・プラタナー	?
上級大臣(特別任務担当)	—	ウッチ・ボルット	1951
上級大臣(特別任務担当)	—	スワイ・シター	?
上級大臣(特別任務担当)	—	チャイ・シナルット	1959
上級大臣(特別任務担当)	○	リー・トゥチ	1966
上級大臣(特別任務担当)	—	チャエム・キアトルティー	69歳
上級大臣(特別任務担当)	—	チアン・ヤナラー	?
上級大臣(特別任務担当)	—	ソック・シーパンナー	1960
上級大臣(特別任務担当)	—	カエウ・レミー	1963
上級大臣(特別任務担当)	—	キー・テッチ	1966
大臣会議官房大臣■	—	ヴォーンサイ・ヴィソット	1965
内務大臣■	—	ソー・ソカー	1981
国防大臣■	—	ティア・サイハー	1980
外務・国際協力大臣■	—	ソック・チェンダーサオピア	1956
経済・財政大臣■	○	オーン・ポアンモニーロアト	1965

国民議会 議員 ⁽⁴⁾	党中央 委員 選出年 ⁽⁵⁾	党常任 委員 選出年 ⁽⁶⁾	備考(人民党幹部との親族関係または旧所属政党)
○	2015	2018	フン・セン前首相の長男
—	2005	2009	フン・セン前首相の姪の夫
○	2005	2018	ウム・セティー元教育・青年・スポーツ大臣の娘婿
×	2015	2023	元フンシンベック党
×	2015	2023	—
×	2015	2023	サーイ・チュム上院議長の長男
○	2015	2023	ソー・ケーン前副首相兼内務大臣の長男
○	2015	2023	ティア・バニユ前副首相兼国防大臣の次男
×	2015	2023	—
×	2005	2023	元フンシンベック党
×	2015	2023	—
×	2005	2009	—
—	2005	—	フン・セン前首相およびフン・マナエト首相の官房長
×	1989	2005	—
—	2005	2023	—
—	2015	—	元仏教自由民主党
×	1985	—	—
—	2015	—	フン・マナエト首相の義父
×	1997	—	—
×	2015	—	—
×	2005	2023	—
×	2005	—	元ボル・ポト派
—	1997	—	—
—	2005	2023	—
—	2015	—	—
—	2015	—	—
—	2015	—	元フンシンベック党
—	2023	—	—
—	2015	—	—
—	2023	—	—
—	2018	—	元フンシンベック党→元サム・ランシー党→元人権党
—	2018	—	—
×	2015	2023	—
○	2015	2023	ソー・ケーン前副首相兼内務大臣の長男
○	2015	2023	ティア・バニユ前副首相兼国防大臣の次男
×	2005	2023	元フンシンベック党
○	2005	2018	ウム・セティー元教育・青年・スポーツ大臣の娘婿

表3-4 (続き)

役職 ⁽¹⁾	留任	名前 ⁽²⁾	生年 ⁽³⁾
農林水産大臣	○	ドゥット・ティナー	1979
地方開発大臣	—	チャーイ・ルットサエン	1969
商業大臣	—	チョーム・ニモール◆	1980
工業・科学技術・革新大臣	—	ハエム・ヴァンディー	1979
鉱業・エネルギー大臣	—	カエウ・ラタナック	1973
計画大臣	—	ブン・トロチャイ	1979
教育・青年・スポーツ大臣■	○	ホンチュオン・ナロン	1962
社会・退役軍人・青少年更生大臣	—	チア・ソメーティー	1976
国土整備・都市化・建設大臣■	—	サーイ・ソムアル	1980
環境大臣	—	イアン・ソポラエト	1969
水資源・気象大臣	—	タオ・チェッター	45歳
情報大臣	—	ネート・ペアクトラー	1980
司法大臣■	○	カウト・ルット	1979
監査大臣	—	フオト・ハック	1973
郵便・通信大臣	○	チア・ヴァンデート	1971
保健大臣	—	チアン・ラー	54歳
公共事業・運輸大臣	—	ペーン・ポーニア	1983
文化・芸術大臣	○	ブアン・サコナー◆	1959
観光大臣	—	ソック・ソーケーン	1983
儀典・宗教大臣	—	チャーイ・ポールン	1972
女性大臣	○	ウン・カンターパヴィー◆	1960
労働・職業訓練大臣	—	ヘーン・スオ	1975
公務員大臣	—	ブン・マニー	1982
民間航空庁担当大臣	○	マウ・ハーヴァンナル	1966
国境問題庁担当大臣	—	ラム・チア	1969

(注1) 役職の後の■は副首相を兼任していることを示す。

(注2) 名前の後の◆は女性を示す。

(注3) 生年が不詳の場合、2023年2月21日付「王国政府の予備構成員(最終名簿)」にある年齢を記載した。「?」を記した閣僚は同名簿に記載のなかった人物である。

(注4) 国会議員の欄の○は第7期国民議会議員を、「×」は閣僚就任後の2023年8月24日に議員を辞職した者を示す。

(注5) 党中央委員は、人民党中央委員を示す。

(注6) 党常任委員は、人民党中央委員会常任委員(=党最高指導部)を示す。

(出所) 勅令NS/RKT/0823/1981(2023年8月22日), 第7期国民議会議員名簿, 2023年12月10日付の党中央委員名簿, Kamnotra (<https://kamnotra.io/>) などをもとに筆者作成。

国民議会 議員 ⁽⁴⁾	党中央 委員 選出年 ⁽⁵⁾	党常任 委員 選出年 ⁽⁶⁾	備考(人民党幹部との親族関係または旧所属政党)
×	2015	—	ドゥット・モンティ前最高裁判所長官の息子
×	2015	—	チャーイ・トーン前計画大臣の息子
×	2018	—	チョーム・プロスト前上級大臣兼工業・科学技術・革新大臣の娘
—	2023	—	プラク・ソコン前副首相兼外務・国際協力大臣の娘婿
×	2015	—	スイ・サエム前鉱業・エネルギー大臣の甥
—	2018	—	ブン・チュン前常任副首相兼大臣会議官房大臣の息子
×	2015	2023	ホン・チュオン元宣伝・文化大臣の息子, パエン・ナヴット元教育大臣の娘婿
—	2015	—	故チア・シム上院議長の三男
×	2015	2023	サーイ・チュム上院議長の長男
×	2018	—	チア・ソパラ前副首相兼国土整備・都市化・建設大臣の娘婿
—	2023	—	ホー・セツティ上級大臣の息子
—	2023	—	トゥイ・リー駐日カンボジア大使の娘婿
×	2015	2023	—
—	2018	—	ブン・ラニー前首相夫人の姪の義弟
×	2015	—	—
—	2023	—	ブン・ラニー前首相夫人の姪の夫
—	2018	2023	マエン・ソムオーン前副首相兼議会議関係・監査大臣の次男
—	2015	—	チェーン・ボン元文化大臣の義理の娘
—	2023	—	故ソック・アーン副首相兼大臣会議官房大臣の三男, チョーム・プロスト前上級大臣兼工業・科学技術・革新大臣の娘婿
×	2015	—	—
×	2015	—	元フンシンベック党, ウン・キアト元副首相の娘
—	2018	—	—
×	2015	2023	フン・セン前首相の三男, ユム・チャイリー前副首相の娘婿
—	2015	—	元フンシンベック党
—	2023	—	—

3-3. 中央省庁の肥大化と不安定要因

フン・マナエト内閣発足後の中央省庁の動向として特筆すべきは、政治任用ポストである各省庁の長官と副長官の数が倍増した点である²⁴⁾。2018年総選挙後のフン・セン内閣発足時は632人（長官241人・副長官391人）²⁵⁾であったが、2023年10月6日時点で少なくとも1470人（長官753人・副長官717人）²⁶⁾となった。とくに多いのは大臣会議官房（長官57人・副長官39人）、内務省（長官44人・副長官63人）、国防省（長官46人・副長官44人）で、その他の省庁はそれぞれ長官が11人から36人、副長官が10人から40人である。これに加えて、首相補佐特命大臣が30人、政府顧問363人のほか、大臣会議官房の顧問61人とアシスタント36人をはじめ、省庁ごとに顧問とアシスタントが任命された²⁷⁾。

この肥大化の原因は、フン・センが自らへの忠誠と新内閣の安定確保をねらってポストを分配したことにある。フン・センは首相退任前に、各省庁の長官と副長官、政府顧問は全員再任されると明言していた²⁸⁾。また、新旧大臣らの親族や2023年総選挙前に人民党に移籍した野党や市民社会の指導者たちも、新たに長官や副長官に任命された。新旧幹部や新たに取り込んだ勢力にポストを分配すれば、彼らの忠誠を維持でき、それが新内閣の安定にもつながる。

しかし、肥大化したからこそその不安定要因もある。大臣に次ぐポストの長官が数十人もいるなかで適切に職務分掌を行うことは難しい。また、旧来の高官と人民党高級幹部の子世代の間に対立が生じる可能性もある²⁹⁾。たとえば、大臣が世襲

24) 長官はかつて内閣構成員であったため任命には国民議会の信任が必要とされたが、2013年の憲法改正で内閣構成員から除外されて以降、副長官とともに頻繁に追加で任命されるようになった。

25) 勅令 NS/RKT/927 (2018年9月6日)、勅令 NS/RKT/928 (2018年9月6日) を参照。

26) 勅令 NS/RKT/0823/1988 (2023年8月22日)、勅令 NS/RKT/0823/2016 (2023年8月22日)、勅令 NS/RKT/0823/2044 (2023年8月26日)、勅令 NS/RKT/0823/2047 (2023年8月26日)、勅令 NS/RKT/0823/2055 (2023年8月26日)、勅令 NS/RKT/0923/2101 (2023年9月5日)、勅令 NS/RKT/0923/2153 (2023年9月13日)、勅令 NS/RKT/0923/2168 (2023年9月13日)、勅令 NS/RKT/0923/2198 (2023年9月25日)、勅令 NS/RKT/1023/2230 (2023年10月6日) を参照。

27) 勅令 NS/RKT/0823/1987 (2023年8月22日)、勅令 NS/RKT/0923/2136 (2023年9月5日)、勅令 NS/RKT/0823/2056 (2023年8月26日)、勅令 NS/RKT/0823/2062 (2023年8月26日) を参照。

28) 2023年7月29日にフン・セン首相が Telegram で発信した音声メッセージ。

29) 実際に、フン・センは各省庁内における世代間の対立を懸念しているとみられ、2023年8月30日に新閣僚に対して、正当な理由なく古参幹部を排除することは支持しないとのメッセージを SNS で

となった内務省と国防省に加えて、商業省ではチョーム・プロスット元大臣（在任1994年10月～2013年9月）の娘チョーム・ニモールが長官から大臣に昇格したほか、鉱業・エネルギー省ではスイ・サエム前大臣（同2004年7月～2023年8月）の甥カエウ・ラタナックと息子スイ・ディーモンがそれぞれ大臣と長官を、国土整備・都市化・建設省ではチア・ソパラ前大臣（同2016年4月～2023年8月）の息子パラ・モンコルが長官を、水資源・気象省ではルム・キアンハオ前大臣（同1998年11月～2023年8月）の娘ルム・リーンダーと息子ルム・カンペラーがそれぞれ長官と副長官を、観光省ではタオン・コン前大臣（同2007年5月～2023年8月）の息子タオン・ロアトサックが長官を務めている。

前大臣らは親族やかつての部下たちを通じて、今後も各省庁に一定の影響力を行使したり、既得権益を保持したりする可能性がある。すでに一部省内における新旧幹部の対立を指摘する報道も出ている³⁰⁾。

3-4. フン・センの影響力が強まる国民議会

国民議会の長にもフン・センに近い人物が就任した。フン・マナエト内閣と同日に発足した第7期国民議会指導部（常任委員会）は、人民党がポストを独占し、13人中9人が留任した³¹⁾（表3-5を参照）。最も大きな変化は、ヘン・サムリン人民党名誉党首（89歳）が2006年3月から務めてきた国民議会議長の職を退いたことである。後任の議長に就任したのは、第1副議長のチアム・ジアブ党中央委員会常任委員（76歳）ではなく、第2副議長のクオン・ソダリー党中央委員会常任委員（70歳）であった。初の女性議長となったクオン・ソダリーは選挙区がフン・セ

発した。

- 30) 政府系の『クメール・タイムズ』紙は2023年10月9日に「世代交代、『適応』と『抵抗』の狭間で苦悩する新閣僚」と題する社説を掲載し、新大臣が省内の古参幹部からの「抵抗」に直面していることや、退任後も一定の影響力を維持する前大臣がいることを告発した (<https://www.khmertimeskh.com/501373278/generational-shift-new-ministers-are-struggling-between-adaptation-and-resistance/>)。一部の前大臣は、新大臣の良き相談相手になるのではなく、省内の抵抗勢力を動員する役割を担ったり、自身の利益やグループの保護者となり、自らが築き上げたパトロネージ制度にしがみついたりしているという。
- 31) 国民議会常任委員会は国民議会議長、同第1および第2副議長、10の委員会の委員長の計13人で構成される。このうち人民党中央委員会常任委員は、発足時点で議長と第1副議長のみとなり、第6期国民議会の4人から半減した。2023年12月には、第2副議長も党中央委員会常任委員会に加わった。

ンと同じで、彼の妻ブン・ラニー・カンボジア赤十字社（Cambodian Red Cross: CRC）総裁と長年にわたって親密な関係を築いてきた³²⁾。フン・センよりも年長のヘン・サムリンが退き、クオン・ソダリーが議長に就任したことで、フン・センは国民議会にも影響力を行使できることになる。一方、ヘン・サムリンは娘婿のヴォーン・ソート前社会・退役軍人・青少年更生大臣（67歳）を第2副議長に据えることに成功した。

国民議会議員の世代交代は内閣に比べて限定的である。とりわけ国民議会常任委員会は、70歳代が7人、60歳代が5人、40歳代が1人で、平均年齢は69.0歳と高い。議員全体をみると、フン・センら前内閣の閣僚の多くが再選された人民党議員120人の内訳は、80歳代が3人、70歳代が41人、60歳代が47人、50歳代が16人、40歳代が12人、30歳代が1人で、平均年齢は65.2歳である³³⁾。

前内閣の閣僚のうち、フン・センとプラク・ソコン前副首相兼外務・国際協力大臣は、2024年2月25日に予定されている第5期上院議員選挙（以下、上院選挙）に鞍替え出馬することが確定した³⁴⁾。前者は上院議長に、後者は同第1副議長に就任するものとみられる。上院議長は国王不在時に国家元首代行を務めるほか、国王を選出する王位継承評議会の議長も兼ねる。つまり、フン・センは国家元首代行として、高位の文官や武官などの人事に関する勅令および法律公布のための王令への署名権を手中に収めることをねらっているのである。

32) クオン・ソダリーはブン・ラニー CRC 総裁の報道官を務めた後、同副総裁に就任した。

33) 新内閣発足後の8月24日、閣僚や各省の長官等に就任した人民党議員29人が議員を辞職し、拘束名簿の下位の候補者が繰り上げ当選した。これは、党内に幅広く政治ポストを分配するための権力分有措置と考えられる。一方、フンシンバック党議員5人の内訳は、60歳代と50歳代、40歳代が1人ずつ、30歳代が2人で、平均年齢は48.2歳と比較的若い（年齢はいずれも2023年10月1日時点）。

34) 2023年12月4日に国家選挙委員会（NEC）が公表した人民党の候補者名簿によれば、現職閣僚ではウッチ・ボルット上級大臣が立候補しており、上院第2副議長に就任するものと考えられる（<https://www.nec.gov.kh/khmer/content/7617>）。一方、人民党は2024年上院選挙の候補者を74歳以下とする定年制を初めて導入したため（Ben 2024）、サーイ・チュム上院議長（78歳）、シーム・カー同第1副議長（75歳）、テープ・ゴーン同第2副議長（76歳）は上院議員職を退くことになり、今後は党務に専念するとみられる。

表3-5 第7期国民議会常任委員会の構成(2023年8月22日発足)

役職	留任	名前 ⁽¹⁾	生年	党中央委員 選出年 ⁽²⁾	党常任委員 選出年 ⁽³⁾	備考
国民議会議長	—	クオン・ソダリー◆●	1952	1997	2005	前国民議会第2副議長
国民議会第1副議長	○	チャム・ジアブ	1946	1989	2005	チャム・チャンサオポアン・トゥポーン クモム州知事の父
国民議会第2副議長	—	ヴォーン・ソート	1956	1992	2023	ヘン・サムリン前国民議会議長の娘婿 前社会・退役軍人・青少年更生大臣
第1委員会委員長	○	ソー・チョムルン	1958	2015	—	元ストウントラエン州知事
第2委員会委員長	○	チャン・ヴン	1951	2015	—	—
第3委員会委員長	○	ローイ・ソパート	1949	1997	—	元ストウントラエン州知事
第4委員会委員長	○	カエプ・チョテマー	1951	1997	—	元プノンペン都知事
第5委員会委員長	○	スオホ・ヤラー	1973	2015	—	人民党報道官
第6委員会委員長	—	オーン・ヴォーン・ヴァタナー	1949	2005	—	前上級大臣, 元司法大臣
第7委員会委員長	—	パー・ソチアトヴォーン	1957	2015	—	前上級大臣, 元プノンペン都知事
第8委員会委員長	○	ラোক・ケーン●	1955	2018	—	—
第9委員会委員長	○	スン・サボン●	1948	1997	—	—
第10委員会委員長	○	パエン・シモーン	1954	2005	—	元関税消費税総局長

(注1) 名前の後の◆は国王から授与される最高位の称号「ソムダチ」(Sámdech)の所有者, ●は女性を示す。

(注2) 「党中央委員」は人民党中央委員を示す。

(注3) 「党常任委員」は人民党中央委員常任委員(=党最高指導部)を示す。

(出所) 第7期国民議会議員名簿, 2023年人民党臨時大会における党中央委員名簿をもとに筆者作成。

3-5. 最重要課題としての体制維持

フン・マナエト内閣もフン・セン前内閣と同様、選挙に勝利して体制を維持することが最重要課題となる。首相職を世襲したフン・マナエトが権力基盤を固め、政権の安定化と長期化を図るには引き続き野党を封じ込める必要があり、今後も権威主義的統治が続く可能性が高い。

反対勢力への対処方針として、新内閣の政治綱領である「国家建設と防衛のための第7期カンボジア王国政府の政治綱領2023～2028年」には、「国家の分裂を扇動し、社会不安を引き起こし、政治的安定を破壊しようとする個人、集団、政治組織、その他の敵対組織によって行われるあらゆる形態の過激な政治や活動を抑止し、根絶する」(Reach Rodthaphibal Kâmpuchea 2023, 2) ことが明記されている。フン・セン前首相はこれまで政敵のサム・ランシーを「過激派」と呼んで批判しており、フン・マナエト内閣もサム・ランシーら在外の旧救国党指導者や国内の野党勢力の封じ込めを継続する方針を示したものと理解できる³⁵⁾。実際に2023年9月9日から20日までの間に、キャンドルライト党の地方党幹部やコミュニケーション評議会議員を含む20人以上が逮捕されたほか³⁶⁾、10月18日には同党副党首のタッチ・セターが扇動の罪で禁錮3年の実刑判決を受けた。

さらにキャンドルライト党は、将来の国政選挙への参加の道も断たれた。同党幹部らは2023年総選挙後、世襲を批判する一方で、アメリカとイギリスという民主国家で高等教育を受けたフン・マナエトが首相に就任すれば、野党や市民社会組織に対する抑圧は弱まり、競争的選挙が復活するのではないかと期待を寄せていた³⁷⁾。しかし内務省は9月21日、キャンドルライト党が繰り返し求めてきた政党登録証の再発行（第2章を参照）に再び応じなかった。これは、同党が2024年2月に予定されている第5期上院選挙のみならず、今後の国政選挙にも参加できないことを意味する。

これに対してキャンドルライト党は10月11日、小政党3党とともに政党連合「未来への同盟」を結成し、上院選挙への参加を模索した。政党連合に参加した

35) 新谷春乃からの情報提供による。

36) キャンドルライト党F氏が作成した2023年10月28日付の逮捕者リストによる。

37) 2023年8月7日、プノンペン都のキャンドルライト党本部での筆者による同党常任委員B氏、C氏、E氏からの聞き取り。

のは、ともに救国党の流れをくむクメール意志党³⁸⁾とカンボジア改革党、2015年にNGO関係者が結成した草の根民主党である。草の根民主党はコミュニオン評議会に議席を有しているがわずかに6議席にすぎず、ほか2党はこれまで議席を獲得したことがない。つまり、これら3党の協力を得ても、野党勢力の党勢拡大に与える影響は極めて限定的といえる。むしろ政党連合のねらいは、キャンドルライト党を上院選挙に参加させることにある。同党の指導者らは2023年総選挙に続いて上院選挙への参加も拒否されることを見越して³⁹⁾、12月4日にクメール意志党の候補者として国家選挙委員会(NEC)に政党・候補者登録を行った⁴⁰⁾。

クメール意志党の選挙参加が認められたのは、上院選挙は国民議会議員125人とコミュニオン評議会議員1万1622人による間接選挙(比例代表制)によって行われるため不確実性が極めて低く、同党が議席を獲得しても大勢への影響は限定的だからと考えられる⁴¹⁾。つまり、フン・マナエト内閣はキャンドルライト党員が候補者になることをわかった上でクメール意志党の選挙参加を黙認したのであり、政治的自由化に舵を切ったというわけではない。むしろフン・セン前内閣とは異なることを内外にアピールするねらいもあると思われる。

一方で、キャンドルライト党内の不和とも捉えられる状況も生じている。キャンドルライト党で副幹事長を務めていたスン・チャンティーは、同党が今後も国政選挙に参加できないとみて2023年6月に同党を離党し、国民の力党を創設した。同年10月12日にこの新党が内務省の承認を得ると、キャンドルライト党から口

38) クメール意志党は党首のコン・モニカーらがキャンドルライト党に合流した2022年11月以降、実質的な活動を停止していた。

39) 上院選挙の政党・候補者登録は2023年11月27日～12月11日に行われ、人民党、フンシンベック党、クメール意志党、国民の力党の4党が登録した。

40) クメール意志党の候補者名簿には、キャンドルライト党のソン・チャイ副党首、チェープ・クムイアン副党首、ソック・ハーチ副党首、ホン・ソックフオ常任委員、セーン・マルディー常任委員、キムスオ・ピット常任委員、コン・モニカー副幹事長など主要指導者が名を連ねている(第2章の表2-1を参照)。選挙法の規定では非党員であっても立候補できるため、彼らはキャンドルライト党籍のままクメール意志党の候補者となった。その後、これら7人を含む候補者はクメール意志党へ移籍し、2024年1月20日の同党の臨時大会で、ソック・ハーチが党首に、ソン・チャイ、ホン・ソックフオ、セーン・マルディーが副党首に選出された。一方、キャンドルライト党のティアウ・ヴァンノル党首やリー・ソティアラユット幹事長が立候補していないのは、同党の中核として党組織を維持するためであると考えられる。

41) 2022年コミュニオン評議会選挙と2023年総選挙の結果から予測される人民党の獲得議席数は、公選の58議席中49議席である。

ン・チュン副党首やユム・クンクアン常任委員、ソック・クムセーン副幹事長らが移籍した（第2章の表2-1を参照）。これは野党勢力の分裂ではなく、クメール意志党の選挙参加が認められなかった場合に備えてリスクを分散するためであり、同党（実質的にはキャンドルライト党）と国民の力党はそれぞれ立候補する選挙区を4つずつ分け合い、選挙協力を行うはずであった⁴²⁾。ところが両党による交渉は妥結せず、それぞれが全8選挙区に候補者を擁立する結果となった。野党の強固な支持基盤となりつつあるコンポントム州とシアムリアプ州（第2章第4節を参照）などでは、キャンドルライト党の州指導者や活動家が国民の力党に移籍し、前者の州事務所が後者にとって代わられた。これに対しキャンドルライト党指導部は、上院選挙の選挙権をもつ同党のコミュニケーション評議会議員2198人に対して、クメール意志党以外に投票しないよう呼びかけ、国民の力党を暗に批判している。こうした野党勢力の分裂は人民党政権にとって好都合であるため、国民の力党は現時点では同政権による抑圧の対象となっていないとみられる。人民党はさまざまな状況を考慮しながら主要野党への対策を行っているのである。

また人民党政権はその他の野党に対して、引き続き諮問勧告高等評議会のポストを提供して懐柔を図っている。中国の人民政治協商会議を模倣したとされる同評議会は（Lawrence 2021）、人民党が全議席を独占した2018年総選挙後に、同選挙で議席を獲得できなかった政党と人民党政権の対話の場として新設され15野党が参加した（第2章第4節参照）。政治ポストの提供によって野党の一部を取り込み、野党勢力間の結束を阻むとともに、複数政党制の外形を維持することに寄与したといえる。

フン・マナエト首相は2023年8月24日の初閣議において、諮問勧告高等評議会の再設置とメンバーシップ拡大の方針を示した。今回は総選挙に参加した政党のみならず、内務省の政党名簿に登録されているすべての政党に同評議会への参加資格が付与された。国民議会に議席をもつフンシンペック党や、かつて反人民党の立場をとっていたクメール民族統一党など29野党が参加し、12月6日に初会合が開かれた。同評議会に参加する野党のうち27政党は人民党と同盟関係を結ぶこ

42) 2023年11月8日、筆者によるキャンドルライト党常任委員B氏からのTelegramを通じた聞き取り、および同年12月6日、筆者によるスン・チャンティーン国民の力党党首からのTelegramを通じた聞き取り。

とを希望し、10月25日に人民党本部で同党と27野党による「カンボジアにおける政党間の協力・同盟協定」が調印された。こうした人民党政権による野党勢力の取り込みにより、2023年総選挙後も大半の野党は人民党の衛星政党と化したのである。

以上の野党に対する抑圧と懐柔に加えて、開発政策と外交政策にもフン・セン前内閣からの継続性がみられる。初閣議においてフン・マナエト首相が強調したのは、カンボジアを2030年までに上位中所得国に、そして2050年までに高所得国にするという目標であった⁴³⁾。「カンボジア・ヴィジョン2050」と呼ばれるこの目標は、2013年9月にフン・セン内閣が初めて掲げたものである。その実現にはさらなる投資と援助の獲得による長期的な高成長が不可欠であり、フン・マナエト内閣も最大の経済パートナーである中国を重視しつつ⁴⁴⁾、同時に日本や両隣国のベトナムとタイなどとの関係強化による外交の多角化を継続している。今後は輸出の拡大と投資と援助の獲得のためにも、前内閣のもとで悪化したアメリカとEUとの関係改善が課題となる。

おわりに

首相を含む閣僚の顔ぶれが一新して世代交代が進み、親世代から子世代への集団的な権力継承が完了したかにみえるが、真の権力は依然としてフン・センら親世代が握っていると考えられる。なぜならばフン・センら親世代が子世代に譲ったのは閣僚ポストのみで、党中央委員会常任委員のポストは手放していないからである。党中央委員会常任委員会には上述のように、党組織のみならず国家機関の人事権も独占しており、人民党の実質的な最高権力機関である。2023年12月には子世代の主要閣僚も党中央委員会常任委員会に加わったとはいえ、フン・マナ

43) 2023年8月24日の初閣議におけるフン・マナエト首相の演説 (<https://pressocm.gov.kh/archives/83956>)。

44) フン・マナエトは首相就任前の2023年8月13日にカンボジアを訪問した中国の王毅外交部長と両国の結束を確認し、首相就任後の初の二国間訪問先として、9月14～16日に中国を公式訪問した。さらに10月16～19日には、第3回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席するため再び訪中した。

エト内閣には前内閣と異なり、実権を握る親世代の党中央委員会常任委員がほとんど残っていない。現在の政治制度は「党＝国家体制」の構築が進められた1980年代のそれと本質的に異なるが、人民党と政府の力関係は「党高政低」ともいえる状態に回帰した。

とりわけ党首であるフン・センは、首相在任時以上の権力を手にしつつある。上述のように、内閣では長男を首相に、姪の夫を副首相の筆頭に、三男を公務員大臣に就け、国民議会では自らの意に沿う人物を議長に据えることに成功した。フン・セン自身は、首相退任直後に国王から枢密院議長に任命された⁴⁵⁾。さらに、ねらいどおり2024年上院選挙後に上院議長に就任すれば、国王を選出する王位継承評議会の議長を兼ねるだけでなく、国王不在時に国家元首代行として、高位の文官や武官などの人事に関する勅令および法律公布のための王令への署名権も手中に収めることになる。つまり、党と国家の関係からみると、親世代から子世代への集団的な権力継承は完了したとはいえず、まだ途上にあるとみるべきである。そのため、内政も外交もフン・セン前内閣との政策的な連続性が強い。

その上、この権力継承は人民党体制を不安定化させる要因をはらんでいる。それは、人民党が指導者の定年制や任期制限を設けておらず⁴⁶⁾、指導者交代のルールが制度化されていないことである。フン・センやソー・ケーン、ティア・バニユらは20歳代後半から30歳代の若さで政権の座に就いたことに加えて、上述のように党指導部の改選が行われてこなかったため、人民党はいま、世代交代に伴う権力移譲という問題に初めて直面している。フン・センら親世代とは対照的に、フン・マナエトら子世代の閣僚ポストは本人たちの実力ではなく親世代の権力関係で決まったにすぎない。また、親世代はポル・ポト政権下を生き抜いて内戦を戦

45) フン・センが任命されたのと同じ日の2023年8月22日、ヘン・サムリンは枢密院名誉議長に、ソー・ケーン前副首相兼内務大臣とティア・バニユ前副首相兼国防大臣、マエン・ソムオーン前副首相兼議会関係・監査大臣は枢密院顧問官に任命された。さらにハオ・ナムホン前副首相とドゥット・モンテーイー前最高裁判所長官は9月4日に、ブン・チュン前副首相兼大臣会議官房担当大臣、チア・ソパラ前副首相兼国土整備・都市化・建設大臣、プラク・ソコン前副首相兼外務・国際協力大臣、カエ・クムヤーン前副首相は10月12日に、ユム・チャイリー前副首相は10月13日に、ミアハ・ソピア前上級大臣は2024年1月21日に枢密院顧問官に任命された。首相や副首相、上級大臣、国民議会議長、最高裁判所長官を退任した13人が枢密院にポストを得たことになる。

46) 2024年上院選挙で74歳定年制が導入されたが（脚注34を参照）、これが今後も続くのか、国民議会議員や閣僚にも適用されるのかなどは、現時点で不明である。

い、国家を再建した経験を共有しているため、権力闘争が起きても分裂することなく、1979年から長期にわたって結束を維持してきた。しかし、子世代にそうした共通の経験はない。したがって、とくにフン・センの影響力に陰りが出たときに、すでに一部省庁内で生じつつある世代間の対立のみならず、子世代同士の権力闘争が顕在化し、党の分裂を招く可能性も否定できない。

人民党内における権力闘争の激化やそれに伴う党の分裂は、カンボジアの国家自体の安定を左右し得る極めて重大な問題である。同党は国軍や国家警察を完全な統制下においているが、党指導部が分裂すれば、国軍や国家警察でも同様のことが起こらないとは限らない。そうなれば対立グループ間による武力衝突に発展しかねない。フン・セン「政権」は幕を閉じたが、今後はフン・セン「体制」の終焉を平和と安定を維持しつつ迎えられるかが、カンボジア政治にとっての課題となる。ポスト・フン・セン時代に向けた動きは、2023年総選挙をきっかけにまだ始まったばかりなのである。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

塩川伸明 1993.『終焉の中のソ連史』朝日新聞社。

山田裕史 2019.「開発下のカンボジアにおける人民党支配——国家と社会に浸透する党」『アジア研究』65(1): 79-95. (https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/65/1/65_79/_article/-char/ja/)

——— 2021a.「人民党長期支配下で台頭するカンボジア版『太子党』」『IDEスクエア：世界を見る眼』1月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_002.html)

——— 2021b.「バリ和平協定30周年から振り返るカンボジアの体制移行」『IDEスクエア：世界を見る眼』11月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_029.html)

——— 2023.「権力は移譲されたのか？——カンボジアにおける「世襲政権」の誕生」『IDEスクエア：世界を見る眼』11月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_022.html)

〈外国語文献〉

Ben S. 2024. “CPP Defends below 74 Age Limit for Senatorial Candidates.” *Khmer Times*, 5 January. (<https://www.khmertimeskh.com/501418155/cpp-defends-below-74-age-limit-for-senatorial-candidates/>)

Global Witness 2016. *Hostile Takeover: The Corporate Empire of Cambodia's Ruling Family*. London: Global Witness.

- Khmer Times. 2023. “Generational Shift, New Ministers Are Struggling between ‘Adaptation’ and ‘Resistance’.” 9 October. (<https://www.khmertimeskh.com/501373278/generational-shift-new-ministers-are-struggling-between-adaptation-and-resistance/>)
- Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党] 1991. “Lokkhântekâ Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党規約].” Phnom Penh: Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea.
- 1997. “Bât bânhchhea phteï knong Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党内規].” Phnom Penh: Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea.
- 2015. “Kâl brovotte samkhan samkhan robas Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党の主要編年史].” *Tossâneavoddey Brocheachon* [人民マガジン] 169: 14-17.
- 2018. “Sech kdey sâmrech chett nei mohasânnibat visamonhnh tamnang touting brotes robas Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党全国代表者臨時大会決議].” *Tossâneavoddey Brocheachon* [人民マガジン] 200: 4-8.
- 2023a. “Sech kdey sâmrech hgett nei mohasânnibat visamonhnh tamnang touting brotes robas Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党全国代表者臨時大会決議].” Phnom Penh: Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea Konâk Kâmmethikar Kândal [カンボジア人民党中央委員会].
- 2023b. “Somnaoe som rumsay konâk kâmmethikar heronhnhovottho nei konâk kâmmethikar kândal bachchobbann ning chroes tang konâk kâmmethikar heronhnhovottho nei konâk kommethikar kândal thmey [現在の党中央委員会財政委員会の解散と新たな党中央委員会財政委員会の選任に関する提案].” Phnom Penh: Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea Konâk Kâmmethikar Kândal [カンボジア人民党中央委員会].
- Lawrence, B. 2021. “Authoritarian Constitutional Borrowing and Convergence in Cambodia.” *Contemporary Southeast Asia* 43(2): 321-344.
- Pâks Brocheachon Bâdevott Kâmpuchea [カンブチア人民革命党] 1985. “Lokkhântekâ Bâks [党規約].” Phnom Penh: Pâks Brocheachon Bâdevott Kâmpuchea [カンブチア人民革命党].
- Reach Rodthaphibal Kâmpuchea [カンボジア王国政府] 2023. “Kâmmovithi noyobay robas reach rodthaphibal nitekal ti 7 nei rodthâsâphea sâmroap kar kâsang ning kar kar pear meatophoumi chhnam 2023-2028 [国家建設と防衛のための第7期国民議会カンボジア王国政府の政治綱領2023～2028年].”

〈ウェブサイト〉

大臣会議官房（カンボジア）：<https://pressocm.gov.kh/>

Kamnotra：<https://kamnotra.io/>

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



